

【論文】

東日本大震災後の大学生の心身の健康状態に関する分析

—震災後5年間の経年変化に焦点をあてて—

松川 春樹¹⁾*, 池田 忠義¹⁾

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構 学生相談・特別支援センター

本研究は、東日本大震災後の大学生の心身の健康状態を明らかにし、その結果から学生支援のあり方を検討することを目的とした。2011年以降、全学生を対象に継続実施している「東日本大震災後の学生生活に関する調査」について、被災状況とともにPTSDや不適応のリスク、震災関連の不安に関して分析を行った。その結果、住居の一部損壊・浸水や学費負担者の被災、PTSDハイリスク者の割合は減少傾向にあるものの、2016年においても新入生の約10%は住居等の被災を経験し、全学生の約4%はPTSDハイリスクに該当していた。また、適応的生活を送りつつもPTSDハイリスク状態にある学生が多いこと、地震や津波のほか、生活環境の安全性や震災時の対処、被災者との接し方に関して不安を感じる新入生が未だ多いことが分かった。これらから、震災時の対処等に関する情報提供を継続すること、震災や対人関係に関する学生の不安に則した心理面の支援を行うことの必要性が明らかになった。

1. 問題と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災から5年以上が経過し、本学では建物等の復旧が概ね完了しつつある。その一方で、地震に伴う津波および福島第一原発事故で影響を受けた地域の復興はまだ途上にあり、被災地域あるいは転居後の慣れない土地から通学していたり、仙台市で一人暮らしをしているが実家があるような状態で気にしながら学生生活を送っていたり、内面に震災の影響が残っている学生もいる。早坂・立原(2013)が指摘しているように、「学生にとっての震災の意味は時間の経過と状況の変化とともに変容する」ため、震災に起因する動揺から一度落ち着きを取り戻しても、その後、修学や進学、就職等に取り組む中で再度震災が学生生活に影響を及ぼすようになる可能性もある。このように、震災の影響が潜在化していくことも考えられ、今後も長いスパンで震災の学生への影響を把握し、適切な学生支援を行っていく必要がある。

また、1995年に発生した阪神・淡路大震災による心理的影響について検討した研究(齊藤・西田 2001; 西本・松本 2002)によれば、震災から5～7年後まで被災者への震災関連ストレスの影響が持続する可能性を示唆している。東日本大震災においてもこれらの知見があてはまるかまだ明らかにされておらず、この

点においても、長期的視点に立って調査および支援を行っていく必要があるだろう。

東日本大震災に関する学生支援の実践研究に目を向けると、学生相談機関や保健管理センター等による震災後の支援活動が多数報告されている(たとえば堀毛 2011; 早坂・立原 2013; 澤田 2011; 岡田・柘植 2012; 針生・佐藤 2012)。学生や教職員に対する個別支援やコンサルテーションから、大学コミュニティに対する支援、災害時の心理的反応や対処法に関する心理教育の実施など、多岐に渡る活動が実践されてきた。中には、全学的なスクリーニング調査によってPTSD(Post-traumatic Stress Disorder)ハイリスクと考えられた学生を対象に個別支援を実施した大学もあった。いずれの大学においても、大学全体への支援や、長期的な支援を重視する点では一致していた。

本学では、震災直後から、経済や生活等の現実面への支援と、大震災という衝撃を受けた心身面への支援という2つの側面からなる学生支援の整備・充実を図ってきた。筆者らが所属する学生相談・特別支援センターはそのうちの心身面への支援を中心に担い、個々の学生への心理的ケアだけでなく、大学コミュニティ全体を対象とする支援活動を展開してきた(池田ほか 2012)。その支援活動は、相談所来談者への支援

*) 連絡先: 〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構 haruki.matsukawa.c8@tohoku.ac.jp

(第一次支援), 来談には至らないが, 震災の影響を強く受けた学生, および被災学生を支援する教職員への支援(第二次支援), それ以外の全学生・全教職員への支援(第三次支援)とともに, スタッフ間の相互支援もまた必要であるという考えに基づいていた(池田ほか 2012; 堀ほか 2013). このうち, 第二次支援につながるものとして, 全学生調査である「東日本大震災後の学生生活に関する調査」¹⁾を実施し, PTSDハイリスクおよび不適応ハイリスクの実情を把握し, その該当者に連絡を取り個別支援を行ってきた. 本調査の具体的な目的は以下の3点である.

- (1) 震災発生後の学生の生活や心身の状態を把握し, 今後の学生全体への支援のあり方を検討する(予防的働きかけ).
- (2) 震災発生後の学生の生活や心身の状態を把握し, 強い影響を受け続けていると思われる学生への個別支援を行う(早期発見・早期介入).
- (3) 震災が, 学生にどのような影響を与えたのかを継続的に把握し, 中・長期的な影響への対応を考えるための基礎資料とする.

本調査は, 今後, 東日本大震災のような災害が生じた際の対応にも役立てられる資料になりうる. 震災から1~4年経過後の調査結果については既に一部報告している(学生相談・特別支援センター 2016)が,

5年目の調査結果に加えて, 学部新入生の被災状況や学部2年生以上の不適応リスク等, さらに分析すべき点が残されている. また, 第1回調査では「安心して大学生活を送るために大学に対して望むこと」に関して項目・領域を指定して記述を求めており, 得られた記述について質的分析を行った結果を佐藤ほか(2012)が報告している. 第2回調査では「震災に関連する不安」について自由記述を求め, 第3回調査以降は「震災に関連する学生生活上の不安」に少し焦点を絞った形で自由記述を求めているが, この第2回調査以降の自由記述についてはまだ十分な分析が行われていない.

以上から, 本研究では, 第1~6回の調査結果を総合的に分析し, 東日本大震災後5年間の経年変化と共に大学生の心身の健康状態の実情を明らかにすることを目的とする. さらに, 今後, 東日本大震災のような災害が発生した際の学生支援の在り方を検討し, 実践に還元できる視点の提示を目指す.

2. 方法

各調査の実施期間および対象者, 調査項目について表1に示す. なお, 2011~2015年の震災関連ストレスや, 2014~2015年における入学前の生活状況, 2012年の被災状況に関しては, 学生相談・特別支援センター(2016)と同一のデータを再集計して扱っている.

表1 各調査の概要

	実施期間	対象	回答数	調査項目				
				被災状況	震災関連 ストレス	入学前の 生活状況	学生生活 の質	震災関連 の不安
第1回	2011年8~10月	全学生	2,469	○	○	—	—	—
第2回	2012年3月	学部新入生	2,348	○	○	—	—	○
	2012年5月	学部2年以上	7,611	—	○	—	—	—
第3回	2013年3月	学部新入生	2,326	○	○	注1	—	○
	2013年5月	学部2年以上	8,291	—	○	—	○	—
第4回	2014年3月	学部新入生	2,346	○	○	○	—	○
	2014年5月	学部2年以上	8,367	—	○	—	○	—
第5回	2015年3月	学部新入生	2,325	○	○	○	—	○
	2015年5月	学部2年以上	8,163	—	○	—	○	—
第6回	2016年3月	学部新入生	2,288	○	○	○	—	注2
	2016年5月	学部2年以上	8,691	—	○	—	○	—

注1. 第3回調査においても「入学前の生活状況」を実施していたが, 第4回調査以降に項目の文章表現の一部を改変したため, 本研究の経年変化の分析対象からは除外した.

注2. 第6回調査においては「震災関連の不安」ではなく, 「これから学生生活を送る上での不安」について自由記述を求めたため, 本研究の経年変化の分析対象からは除外した.

2.1. 実施時期および対象者

第1回調査は、東日本大震災が発生した2011年8～10月に緊急対応として実施し、第2回調査以降は、学部新生は3月に、学部2年生以上は5月に、毎年定期的に実施した。対象者は全学生約18,000名（学部新生約2,300名、学部2年生以上約15,700名）であった。なお、2012年2～3月に第1回調査のフォローアップ調査を行ったが、対象者を第1回調査の回答者2,469名に限定して実施したため、本研究では分析対象としない。

2.2. 調査項目

2011～2012年の調査は項目を変更しながら実施し、2013年以降は概ね一定の項目で実施した。本研究では経年変化に注目するため、2年以上採用した以下の項目に焦点をあてる。

2.2.1. 被災状況

学部新生を対象に、①住居の被災状況について「全壊／半壊／一部損壊・浸水／特に損壊等なし」の4件法で、②住居の移動について「はい／いいえ」の2件法で、③家族への影響について「死傷者なし／入院した人がいる／死亡した人がいる／安否不明な人がいる」の4件法で、④学費負担者の状況について「収入が極度に減少又は無収入になった／大きな変化はない」の2件法で、それぞれ回答を求めた。

2.2.2. 震災関連ストレス

全学生を対象に、PTSDのスクリーニングとして、改訂出来事インパクト尺度（以下IES-R）（飛鳥井1999）を採用した。震災のような強いストレスを伴う出来事の後に生じやすい心身の症状について、過去1週間の自覚の程度をたずねるものであり、「再体験・侵入的想起（8項目）」、「回避（8項目）」、「覚醒亢進（6項目）」の計22項目から成る。「全くなし（0）／少し（1）／中くらい（2）／かなり（3）／非常に（4）」の5件法で回答を求めた。合計得点の範囲は「0～88」であり、Asukai et al. (2002)を参考に、25以上であった者を「PTSDハイリスク」とした。

2.2.3. 入学前の生活状況

学部新生の不適応リスクの指標として、九州大学の新生健康調査等を参考に、入学前の生活習慣や健

康状態をたずねる12項目を作成した（学生相談・特別支援センター 2016）。本尺度は特に学部新生の初期適応のリスクに対して早期支援を行う目的で採用されたため、下記の学部2年生以上の不適応リスクの指標と異なっている。「はい／いいえ」の2件法で回答を求め、「死にたい気持ちになることがたびたびあった」と「自分の身体を傷つける行為をしてしまう」の両方に「はい」と回答した学生を「自傷・自殺」ハイリスク群、「死にたい気持ちになることがたびたびあった」の方にのみ「はい」と回答した学生を「希死念慮」ハイリスク群とした。さらに、「対人緊張が強くて、人と話すのがつらい」と「話ができる友だちがおらず、いつも孤独であった」の両方に「はい」と回答した学生を「対人緊張・孤立」ハイリスク群とした。

2.2.4. 学生生活の質

学部2年生以上の不適応リスクの指標として、峰松(2002)をはじめとする九州大学の研究グループが開発したQOSL (Quality of Student Life) 尺度から17項目を採用した。本尺度は学生生活に即した形で学生のQOLを測定するものであり、「はい／いいえ」の2件法で回答を求めた。本研究においては、対象者ごとに17項目のうちネガティブな回答をした項目数、および対象者全体での「平均値+2SD」を算出し、その「平均値+2SD」を基準として、ネガティブ回答が13項目以上であった学生を「不適応ハイリスク」とした。

2.2.5. 震災関連の不安

学部新生を対象に、第2回調査では「東日本大震災に関して不安なことについて以下の空欄に自由にご記入ください」、第3～5回調査では「東日本大震災に関して、学生生活上の不安なことについて自由にご記入ください」と教示し、自由記述を求めた。

2.3. 手続き

第1回調査では、依頼文書と調査紙を対象者に郵送し、記入した調査紙を同封した返信用封筒で返送するよう依頼して回収した。回収率は約15.2%であった。第2回調査以降は、学部新生には入学時の書類と共に調査紙を送付し、入学オリエンテーション時に各部署で回収した。学部2年生以上には、保健管理センターによる健康診断に併せて、各部署を介して事前に依頼

文書と調査紙が入った封筒を配布し、健康診断当日に回収した。調査紙を事前に受け取っていなかった学生に対しては、健康診断時の記入会場で調査紙を配付して回答を依頼し、回収した。第2～6回調査の回収率は約55.3～61.0%であった。震災から強い影響を受けている学生や、相談・支援を望む学生に対して個別支援を行うため、調査は記名式で行った。

2.4. 倫理的配慮

依頼文書および調査紙の表紙に、本調査への回答は任意であること、答えにくい項目については回答する必要のないこと、調査結果は今後の支援活動のために使用し、回答者の個人情報は厳重に管理することを明記した。万が一、調査への回答により心身の不調を感じた場合や、現時点で何らかの不調、震災に関連する不安や悩みがある場合は、学内の相談窓口、教務係、指導教員等に遠慮なく相談するよう呼びかけ、学生相談所および保健管理センターの連絡先を記載した。本調査は、調査主体を学務審議会および高等教育開発推進センター（のちに高度教養教育・学生支援機構）とし、高等教育開発推進センターの研究倫理審査委員会に申請し、2013年3月27日に承認を得て実施した。

2.5. 分析方法

まず、被災状況や震災関連ストレス、入学前の生活状況、学生生活の質に関しては実施年ごとに集計し、経年変化を分析した。次に、震災関連ストレスにおけるPTSDハイリスクの該当者と非該当者の2群に関して、被災状況や入学前の生活状況、学生生活の質の差を χ^2 検定あるいはFisherの直接法により検討した。最後に、震災関連の不安に関する自由記述をKJ法（川喜田 1967, 1970）に準じてカテゴリー化し、全体の特徴および経年変化を質的に検討した。具体的な手順は以下の通りである。

- (1) 2012年のデータを対象とし、第一筆者が自由記述全体を読み込み、複数の意味のまとまりに区分できるものについては記述を区分し、自由記述が書かれたカードを作成した。この際、基本的に元の記述表現が残るようにした。
- (2) 第一筆者と第二筆者が、類似するカードを

グループにまとめ、小カテゴリーを生成した。さらに、類似する小カテゴリーをグループにまとめて中カテゴリーを生成し、それらをより抽象的・包括的な大カテゴリーに統合した。このグループ編成と表札づくりは筆者2人の合議によって進められ、作業を進める中で必要に応じて小カテゴリーや中カテゴリーに立ち戻って検討を行った。

- (3) 2012年のデータから生成した小カテゴリーを基本的な分類枠とし、第一筆者と第二筆者が、2013年、2014年、2015年のデータを順に分類した。分類に迷う記述については2人の合議により決定し、恣意的な分類にならないよう慎重に作業を進めた。また、分類枠から外れた記述については(2)と同様の工程で新たなカテゴリー化を行った。

なお、2012年では震災関連の全般的な不安の記述を求めているのに対し、2013年以降は震災関連の学生生活上の不安を記述するよう求めており、記述される不安の対象範囲が限定的になっている可能性を踏まえて分析および考察を行う必要がある。また、本研究は経年変化に焦点をあてるため、カテゴリー化を行った後の図解作成は実施しなかった。

3. 結果と考察

以下、順に結果を示し、考察していく。なお、各分析ごとに無効回答を除外して集計を行ったため、有効回答数に変動がある。

3.1. 学部新生の被災状況

2011年は震災後の緊急対応を目的に、全学生を対象に、8～10月に調査を実施しており、2012年以降の調査とは目的や対象、実施時期が異なっていたため、ここでの集計から除外した。2012～2016年の集計結果を表2～5に示す。なお、家族への影響において、「死亡した人がいる」と「安否不明な人がいる」は別にして調査を行っているが、ここでは加算して集計した。

各年の割合から見ると、2012年から2016年にかけて住居の「全壊」「半壊」および「移動」はあまり変化がないのに対し、「一部損壊・浸水」は徐々に減少し、

表2 学部新入生の住居の被災状況における経年変化

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
全壊	19 (0.8)	25 (1.1)	30 (1.3)	39 (1.7)	27 (1.2)
半壊	84 (3.6)	89 (3.9)	69 (3.0)	73 (3.2)	71 (3.1)
一部損壊・浸水	261 (11.2)	214 (9.4)	173 (7.5)	172 (7.6)	149 (6.6)
特に損壊等なし	1,958 (84.3)	1,949 (85.6)	2,031 (88.2)	1,985 (87.5)	2,014 (89.1)
合計	2,322 (100.0)	2,277 (100.0)	2,303 (100.0)	2,269 (100.0)	2,261 (100.0)

注. 括弧内は各年における割合 (%)。

表3 学部新入生の住居の移動における経年変化

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
移動した	26 (1.1)	35 (1.5)	42 (1.8)	39 (1.7)	26 (1.1)
移動しなかった	2,303 (98.9)	2,245 (98.5)	2,268 (98.2)	2,239 (98.3)	2,236 (98.9)
合計	2,329 (100.0)	2,280 (100.0)	2,310 (100.0)	2,278 (100.0)	2,262 (100.0)

注. 括弧内は各年における割合 (%)。

表4 学部新入生の家族・親戚への影響における経年変化

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
死亡あるいは安否不明な人がいる	13 (0.6)	48 (2.3)	24 (1.2)	28 (1.3)	21 (1.0)
入院した人がいる	2 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)
死傷者なし	2,304 (99.4)	2,006 (97.7)	2,059 (98.8)	2,059 (98.7)	2,061 (98.9)
合計	2,319 (100.0)	2,054 (100.0)	2,084 (100.0)	2,087 (100.0)	2,083 (100.0)

注. 括弧内は各年度における割合 (%)。

表5 学部新入生の学費負担者の状況における経年変化

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
収入が極度に減少又は無収入になった	59 (2.6)	32 (1.4)	40 (1.8)	23 (1.0)	14 (0.6)
大きな変化はない	2,246 (97.4)	2,219 (98.6)	2,244 (98.2)	2,232 (99.0)	2,223 (99.4)
合計	2,305 (100.0)	2,251 (100.0)	2,284 (100.0)	2,255 (100.0)	2,237 (100.0)

注. 括弧内は各年における割合 (%)。

表6 IES-R得点の平均値およびPTSDハイリスク者数の経年変化

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
IES-R	9.65	6.28	4.93	3.98	3.29	3.25	
IES-R 下位尺度	再体験・侵入的想起	3.17	2.15	1.59	1.30	1.10	1.13
	回避	3.47	2.50	2.06	1.67	1.34	1.31
	覚醒亢進 ^{注1}	3.99	2.17	1.71	1.36	1.14	1.07
PTSDハイリスク者数 ^{注2}	281 (11.7)	463 (6.2)	494 (5.0)	415 (4.2)	346 (3.6)	393 (3.9)	
有効回答数	2,410	7,514	9,936	9,961	9,720	10,015	

注1. IES-Rの3つの下位尺度のうち2つが8項目であるのに対し、「覚醒亢進」のみ6項目であるため、結果を見やすくするために「覚醒亢進」の得点を8/6倍にして表示。

注2. 括弧内は各年におけるPTSDハイリスク者の割合(%)。

「特に損壊等なし」は増加傾向にあった。全体として住居の損壊等の影響を受けなかった新入生の割合が多くなってきているとはいえ、毎年10~15%の新入生は住居の被災を経験し、さらに約1%の新入生は住む場所を移動するという大きな変化を経験していることが分かった。また、2012年から2016年にかけて震災による「家族への影響」に大きな変化はなく、毎年1~2%前後は「死亡あるいは安否不明な人がいる」新入生が存在していることが示された。震災によって学費負担者の「収入が極度に減少又は無収入になった」新入生は徐々に減少してきているが、それでも毎年1~2%前後の該当者が存在し、家族や経済面への影響は震災から5年以上経過した現在も続いていると考えられる。

3.2. 震災関連ストレス

2011~2016年の集計結果を表6に示す。IES-Rの平均値から見ると、取り得る値の範囲が「0~88」で、PTSDハイリスクのカットオフ値が「25以上」であるため、全体的に震災関連ストレスは低く、健常な学生が多いことが示された。経年変化を見ると、2011年から2015年にかけて徐々に減少し、2015年と2016年で変化の幅が小さくなったことから、IES-Rの平均値が下がり止まった可能性が考えられる。下位尺度では、2011年では「覚醒亢進」が相対的に高く、2012年以降では「回避」が相対的に高くなっていることを除けば、概ねIES-R得点と同様の経年変化が確認された。

他方、PTSDハイリスク者数はその割合を見ると、2011年には約12%であったのが徐々に減少し、2014年に約4%になってからは大きな変動なく推移してきている。阪神・淡路大震災に関する調査研究を見ると、例

えば、齊藤・西田(2001)はIES-Rとは別のPTSD傾向尺度を、被災地域に住む児童・生徒・卒業生およびその保護者に対して実施したところ、震災後5年目において児童・生徒・卒業生の5.4%と保護者の2.1%がPTSD傾向に該当したと報告している。一方、本調査の対象者の中には、東日本大震災の発生当時、被災地域から離れた土地で生活していた者も少なくなく、全員が東日本大震災を直接体験した訳ではない。これらに加え、筆者らが所属する学生相談・特別支援センターでは、現在、東日本大震災に直接起因する相談はほぼ持ち込まれなくなってきていることを考え合わせると、震災発生から約5年経過してもなお全体の約4%の学生がPTSDハイリスクに該当するという本結果は、やや多いように感じられる。この点については、以下の2つの視点から解釈が可能であろう。1つ目は、毎年本調査に回答している学部2年生以上の学生の中に、持続して震災関連ストレスを抱えている学生がいる可能性であり、2つ目は、震災関連以外の強いストレスを抱えている学生がいる可能性である。IES-Rは教正文に東日本大震災に関して回答するよう明記しているが、質問項目には「イライラして、怒りっぽくなっていく」「物事に集中できない」等も含まれており、一般的ストレスを反映する可能性も否定できない。この点については、以下の分析を踏まえて詳しく検討する。

3.3. 学部新入生の不適応リスク

「入学前の生活状況」の調査項目は第3回調査から実施していたが、第4回調査時に質問項目の文章表現を一部改変したため、本研究では2014~2016年の経年変化を検討する。集計結果を表7に示す。

経年変化はほぼ見られず、「自傷・自殺」ハイリスク群は全体の約1%弱、「希死念慮」ハイリスク群は約5%、「対人緊張・孤立」ハイリスク群は約2%、毎年存在していた。これら7~8%の学部新入生は入学後の学生生活で適応に困難を抱える可能性があり、学生支援の対象となり得る。

3.4. 学部2年生以上の不適応リスク

「学生生活の質」の調査項目は第3回調査から実施していたため、2013~2016年の結果を集計した(表8)。

経年変化はほぼ見られず、学部2年生以上の「不適応ハイリスク」の学生は毎年4~5%存在することが示された。この4~5%の学生は、調査実施時に学生生活上の困難を抱えている可能性が非常に高く、特に5月という実施時期を考えれば、進学や就職等の進路決定に直面している学生の困難を反映していることも考えられる。これらの学生も支援対象となり得る。

3.5. 震災関連ストレスと学部新入生の被災状況の関連

2012~2016年の学部新入生について、IES-Rから

PTSDハイリスク群と非ハイリスク群に分け、その2群と各被災状況の関連についてFisherの直接法により検討した結果、以下の有意差が得られた(表9)。

なお、家族・親族への影響における「入院した人がいる」については該当者が非常に少なかったため、ここでは分析対象から除外した。PTSDハイリスク群は非ハイリスク群に比べて住居の「全壊」「半壊」「一部損壊・浸水」に該当することが多かったのに対し、「特に損壊等なし」への該当は少なかった($p < .001$)。PTSDハイリスク群は震災により住居を「移動した」に該当することも多く、「移動しなかった」への該当は少なかった($p < .001$)。また、PTSDハイリスク群は非ハイリスク群に比べて震災によって家族・親戚の中に「死亡あるいは安否不明な人がいる」に該当することが多かったのに対し、「死傷者なし」への該当は少なかった($p < .001$)。PTSDハイリスク群は震災によって学費負担者の「収入が極度に減少又は無収入になった」に該当することも多く、「大きな変化はない」への該当は少なかった($p < .01$)。

ここでのPTSDハイリスク群は、震災に起因する心身への影響を強く感じている新入生であり、震災によ

表7 学部新入生の不適応リスクの経年変化

	2014年	2015年	2016年
「自傷・自殺」 ハイリスク群	17 (0.8)	17 (0.8)	16 (0.7)
「希死念慮」 ハイリスク群	105 (4.7)	108 (4.8)	115 (5.1)
「対人緊張・孤立」 ハイリスク群	41 (1.8)	44 (2.0)	38 (1.7)
有効回答数	2,233	2,233	2,239

注. 括弧内は各年における該当者数の割合(%)。

表8 学部2年生以上の不適応リスクの経年変化

	2013年	2014年	2015年	2016年
不適応 ハイリスク	381 (4.7)	354 (4.3)	382 (4.8)	338 (4.0)
有効 回答数	8,073	8,181	8,005	8,488

注. 括弧内は各年における該当者数の割合(%)。

表9 2012~2016年の学部新入生の震災関連ストレスと被災状況の関連

	住居の被災状況				住居の移動		家族・親戚への影響		学費負担者の状況	
	全壊	半壊	一部損壊・ 浸水	なし	あり	なし	死亡・ 安否不明	なし	収入減少・ 無収入	なし
PTSDハイ リスク群	9 (5.8)	18 (11.7)	23 (14.9)	104 (67.5)	16 (10.4)	138 (89.6)	14 (10.1)	125 (89.9)	8 (5.3)	144 (94.7)
非ハイ リスク群	129 (1.2)	363 (3.4)	929 (8.6)	9,332 (86.8)	150 (1.4)	10,633 (98.6)	119 (1.2)	9,888 (98.8)	157 (1.5)	10,536 (98.5)
合計	138	381	952	9,436	166	10,771	133	10,013	165	10,680

注. 括弧内は各群における該当者数の割合(%)。

表10 2014～2016年の学部新入生の震災関連ストレスと不適応リスクの関連

	「自傷・自殺」ハイリスク群		「希死念慮」ハイリスク群		「対人緊張・孤立」ハイリスク群	
	該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当
PTSDハイリスク群	2 (3.2)	60 (96.8)	9 (14.5)	53 (85.5)	2 (3.2)	60 (96.8)
非ハイリスク群	48 (0.8)	6,313 (99.2)	306 (4.8)	6,055 (95.2)	113 (1.8)	6,248 (98.2)
合計	50	6,373	315	6,108	115	6,308

注. 括弧内は各群における該当者数の割合 (%)。

表11 2013～2016年の学部2年生以上の震災関連ストレスと不適応リスクの関連

	不適応ハイリスク		合計
	該当	非該当	
PTSDハイリスク群	171 (11.1)	1,369 (88.9)	1,540 (100.0)
調整済み残差	13.0	-13.0	
非ハイリスク群	1,191 (4.1)	27,881 (95.9)	29,072 (100.0)
調整済み残差	-13.0	13.0	
合計	1,362	29,250	30,612

注. 括弧内は各群における該当者数の割合 (%)。

り生活面や経済面に強い影響を受けたこととの関連を示した本結果は十分に理解可能である。また、本結果から、IES-Rが震災関連ストレスを的確に反映していることも確認することができた。

3.6. 震災関連ストレスと学部新入生の不適応リスクの関連

2014～2016年の学部新入生について、IES-RからPTSDハイリスク群と非ハイリスク群に分け、その2群と各不適応リスクの関連についてFisherの直接法により検討した結果、以下の有意差が得られた(表10)。PTSDハイリスク群は非ハイリスク群に比べて「希死念慮」ハイリスク群に該当することが多かった($p < .01$)。他方、「自傷・自殺」ハイリスク群や「対人緊張・孤立」ハイリスク群との有意な関連は認められなかった。

本結果から、震災関連ストレスが高い新入生であっても、学生生活の初期適応に困難を抱える可能性が高いとは限らないことが示された。したがって、「希死念慮」ハイリスク群を除き、震災関連ストレスと学部新入生の不適応リスクは独立した変数である可能性が考えられる。

3.7. 震災関連ストレスと学部2年生以上の不適応リスクの関連

2013～2016年の学部2年生以上の学生について、IES-RからPTSDハイリスク群と非ハイリスク群に分けた。その2群と不適応リスクの関連について χ^2 検定により検討した結果、有意差が得られた($\chi^2=168.92$, $p < .001$)。さらに残差分析により検討したところ、PTSDハイリスク群は非ハイリスク群に比べて不適応ハイリスクに該当することが多かった(表11)。

本結果から、震災関連ストレスと学部2年生以上の不適応リスクには関連があり、震災関連ストレスが高い学生は学生生活においても困難を抱えていることが比率的に多いということが示された。ただし、表11を見ると、PTSDハイリスクのみに該当した学生も不適応ハイリスクのみに該当した学生も、それぞれ4年間で1,000人を超えていた。このため、両者には重ならない部分もあると考えられる。

3.8. 震災関連の不安

各調査で得られた405～572名分の自由記述から「特になし」や不安以外の記述を除き、意味のまとまりごとに記述を区分した結果、2012年は274個、2013年は231個、2014年は201個、2015年は207個の記述が得られた。ここまでの分析とは異なり、分析対象が学部新入生全体の約18～25%であり、そのことを踏まえて結果を見る必要がある。2012年の記述から28の小カテゴリーを生成し、最終的に6つの中カテゴリーおよび6つの大カテゴリーに統合された(表12)。以下、各大カテゴリーについて、記述の具体例を挙げて説明する。**【**は大カテゴリーを、**《**は中カテゴリーを、**〈**は小カテゴリーを表し、具体例の末尾には記述が得られた年を記載した。

表12 震災関連の不安の類型化と経年変化

大カテゴリー	中カテゴリー	小カテゴリー	分類された記述の個数 (%)			
			2012年	2013年	2014年	2015年
地震への不安	地震・津波が起こることへの不安	余震が不安・怖い	35 (12.8)	14 (6.1)	17 (8.5)	32 (15.5)
		また大きな地震や津波が起こるのではないかと不安	25 (9.1)	53 (22.9)	36 (17.9)	39 (18.8)
	地震への対処可能性に関する不安	日本各地で大きい地震が起こることへの不安	6 (2.2)	1 (0.4)	3 (1.5)	0 (0.0)
		また地震が来た時にどう対処・行動できるか不安	18 (6.6)	33 (14.3)	22 (10.9)	38 (18.4)
		一人暮らしの中で震災が起こることが不安	17 (6.2)	16 (6.9)	19 (9.5)	20 (9.7)
		地震に対する過敏さへの不安	8 (2.9)	1 (0.4)	3 (1.5)	4 (1.9)
	原発事故およびその影響に関する不安	原発や原発事故の影響が不安	14 (5.1)	1 (0.4)	1 (0.5)	4 (1.9)
		今後の電力供給	4 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	原発事故による不安	放射線の影響が不安	36 (13.1)	11 (4.7)	22 (10.9)	8 (3.9)
		放射線関連の情報についての不安	2 (0.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
地震に起因する生活環境の安全性への不安	原発事故により差別や偏見を受ける不安	5 (1.8)	7 (3.0)	2 (1.0)	2 (1.0)	
	自分の住環境の安全性・耐震性が不安	13 (4.7)	15 (6.5)	11 (5.5)	11 (5.3)	
	大学施設の安全性が不安	9 (3.3)	11 (4.8)	10 (5.0)	6 (2.9)	
	住居不足への不安	—	7 (3.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	
	震災の影響を知らないことへの不安	—	—	3 (1.5)	1 (0.5)	
被災者や被災地との関わり	被災者を傷つけてしまっているのではないかと不安	11 (4.0)	39 (16.9)	37 (18.4)	22 (10.6)	
	復興のために自分ができること	4 (1.5)	3 (1.3)	2 (1.0)	1 (0.5)	
震災からの復興に関する心配・不安	被災後の生活と復興について	18 (6.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	被災者の生活が気がかり	6 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	国レベルの対応への不安	6 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	国際政治における日本の立場に関する不安	3 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
震災による心理的動揺	被災者の経験が風化することへの不安	被災者の経験が風化することへの不安	8 (2.9)	2 (0.9)	1 (0.5)	0 (0.0)
		被災しなかったことによる罪悪感	6 (2.2)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
	震災への意識の低さに対する自覚	震災への意識の低さに対する自覚	5 (1.8)	3 (1.3)	1 (0.5)	2 (1.0)
		震災の話題に触れたくない気持ち	4 (1.5)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.5)
	漠然とした不安	漠然とした不安	2 (0.7)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.5)
		就職への不安	2 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)
	家族や家族関係の悪化に伴う苦しさ	家族や家族関係の悪化に伴う苦しさ	2 (0.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
		知人の安否	2 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	経済状況に関する不安	経済状況に関する不安	—	5 (2.2)	5 (2.5)	8 (3.9)
		その他	3 (1.1)	6 (2.6)	4 (2.0)	5 (2.4)

注1. 括弧内は各年において各小カテゴリーに分類された記述数の割合を表す。

注2. 小カテゴリーの〈住居不足への不安〉は2013年に新た生じ、〈震災の影響を知らないことへの不安〉は2013年に1つ、〈経済状況に関する不安〉は2012年に1つ該当する記述があり〈その他〉に分類されていたが、それぞれ翌年に複数記述が見られたため新たにカテゴリー化した。

3.8.1. 【地震への不安】

この大カテゴリーは《地震・津波が起こることへの不安》と《震災への対処可能性に関する不安》の中カテゴリーに分けられる。《地震・津波が起こることへの不安》は、「東北仙台で暮らすにあたって、未だに続いている余震が怖い (2012)」「余震がいつくるか分からない中で、生活することに不安を感じる (2014)」などの記述を含む〈余震が不安・怖い〉、「再び大きな地震が起こるかもしれない事を考えると不安 (2012)」「地震が起こって津波が発生したとき、その津波がどの辺まで襲いかかるのかが不安です (2013)」などの〈また大きな地震や津波が起こるのではないかと不安〉、「実家が東海地震で被害を受ける地域にあたるので、その点東日本大震災の情報を見ると不安になる (2012)」「関東に次来るであろう大震災のときが不安 (2014)」などの〈日本各地で大きい地震が起こることへの不安〉という3つの小カテゴリーから成る。なお、津波に関する記述は比較的少なく、単独でカテゴリーを生成できなかった。他方、《震災への対処可能性に関する不安》は、「大きな余震がきた時に安全に避難できるかどうか少し心配 (2012)」「再び同程度の地震・津波が発生した場合の対策 (2013)」などの〈また地震が来た時にどう対処・行動できるか不安〉、「一人暮らしを始めるので、一人の時に東日本大震災のような大災害が起こった時のことを考えると不安です (2012)」「地震で電気が停まったときに周りに頼れる人がいないのが心配です (2015)」などの記述を含む〈一人暮らしの中で震災が起こることが不安〉、「震災の日から2週間以上何も手につかず、ちょっとした余震でもおびえていた。同じような地震が再び起これば、そういった感じになってしまうのではないかと (2012)」「今後一人暮らしをしている中で地震があったとき、また過呼吸になってしまうかもしれない、と少し不安です (2015)」などの〈地震に対する過敏さへの不安〉という3つの小カテゴリーから成る。

3.8.2. 【原発事故による不安】

この大カテゴリーは中カテゴリーの《原発事故およびその影響に関する不安》と《放射線に関する不安》、および小カテゴリーの〈原発事故により差別や偏見を受ける不安〉に分けられる。《原発事故およびその影

響に関する不安》は、「宮城県にも原発の影響があるかどうか不安です (2012)」「原発の事故が無事に収束するかどうか、あるいは新たに事故が起きはしないか (2015)」などの記述が含まれる〈原発や原発事故の影響が不安〉、「原発を停止したことによる電力不足 (2012)」などの〈今後の電力供給〉という2つの小カテゴリーから成っている。〈今後の電力供給〉は2013年以降には記述が見られなかった。《放射線に関する不安》は、「放射能汚染がどれほど危険で食べ物が安全なのか不安です (2012)」「震災自体より、放射線を浴びたことが今後どう影響するかこわい (2014)」などの〈放射線の影響が不安〉、「今後いつまた起こるか分からないので、情報収集時に正しい情報が欲しいが、デマ等が不安 (2012)」「原発の影響について様々な意見があり、何を信じてよいかわからない (2013)」などの〈放射線関連の情報についての不安〉という2つの小カテゴリーから成る。〈放射線関連の情報についての不安〉の記述は2014年以降には見られなかった。〈原発事故により差別や偏見を受ける不安〉は、「原発事故関連のことで、差別を受けたりしないか少し気がかりです (2012)」「原発事故による風評被害 (2013)」などの記述から成っている。

3.8.3. 【地震に起因する生活環境の安全性への不安】

この大カテゴリーに中カテゴリーはなく、〈自分の住環境の安全性・耐震性が不安〉と〈大学施設の安全性が不安〉、〈住居不足への不安〉、〈震災の影響を知らないことへの不安〉という4つの小カテゴリーに分けられる。〈自分の住環境の安全性・耐震性が不安〉は、「これから住むアパートの耐震性が少し心配です (2012)」「山の方に住んでいるので、余震等で、土砂崩れとかが心配 (2014)」などの記述から成り、〈大学施設の安全性が不安〉は、「震災の影響を受けてキャンパス内の建物がもろくなったりはしていないのか少し不安 (2012)」「学校周辺のハザードマップが作成されており、更新されているのか否か (2015)」などから成っている。〈住居不足への不安〉は2013年に記述が増え新たにカテゴリー化されたものであり、「震災の影響で仙台市内の物件が少なくなっていること (2013)」「仙台の家賃の相場が高くなっている (2015)」などの記述から成る。〈震災の影響を知らないことへ

の不安)も2014年に新たにカテゴリー化されたものであり、「東日本大震災のその後の状況をあまり知らないこと(2014)」などの記述から成っている。

3.8.4. 【被災者や被災地との関わり】

この大カテゴリーには中カテゴリーがなく、〈被災者を傷つけてしまうのではないかと不安〉と〈復興のために自分ができること〉という2つの小カテゴリーに分けられる。〈被災者を傷つけてしまうのではないかと不安〉は、「被災者の方が多い地域だと思うので、日常会話のなにげない言葉で、嫌なことを思い出させたり、傷つけてしまうのではないかと不安がある(2012)」「宮城県や福島県出身の方に対して、地震や津波のことについて話しても大丈夫なのか…(2015)」などの記述から成り、〈復興のために自分ができること〉は、「復興に自分が関わられるのかということへの不安がある(2012)」「復興に関して自分にできることがあるのかどうか、東北地方に出向いてきた身として何もせずにすごしていいものか、不安というか、モヤモヤした心境でいます(2013)」などの記述から成っている。

3.8.5. 【震災からの復興に関する心配・不安】

この大カテゴリーは《被災後の生活と復興についての心配》と《国策に関する不安》という2つの中カテゴリーと、〈震災の経験が風化することへの不安〉という小カテゴリーに分けられる。《被災後の生活と復興についての心配》は、「復興がきちんと進んでいくかどうか(2012)」などの〈被災地の復興が進むかどうか心配〉、「震災で家をなくされた人達の今後(2012)」などの〈被災者の生活が気になり〉という2つの小カテゴリーから成る。《国策に関する不安》は、「今後、国が震災にどう対処していくのかが、あまりよくわからない(2012)」などの〈国レベルの対応への不安〉、「各国がもつ日本に対するイメージの低下(2012)」などの〈国際政治における日本の立場に関する不安〉という2つの小カテゴリーから成る。以上の2つの中カテゴリーと4つの小カテゴリーに該当する記述は2013年以降見られなかった。この点は、2013年以降の調査項目が震災に関連した学生生活上の不安に焦点をあてている影響が大きいと考えられる。〈震災の経験が風化することへの不安〉は、「自分も含めて日本人の地震についての記憶がうすれていくこと(2012)」「震災

のことが風化してしまっているように思えて、復興に危惧感を覚える(2014)」などの記述から成っている。

3.8.6. 【震災による心理的動揺】

この大カテゴリーに中カテゴリーはなく、〈被災しなかったことによる罪悪感〉や〈震災への意識の低さに対する自覚〉、〈震災の話題に触れたくない気持ち〉、〈漠然とした不安〉という4つの小カテゴリーに分けられる。〈被災しなかったことによる罪悪感〉は、「ごく身近に被災の様子が見られ、見る度に普段通りの生活をするに後ろめたさを感じる(2012)」「被災された方々の受けたような心の傷を自分は報道を通じて感じることはできなかったことが、なんだか申し訳なく思うこともあります(2013)」などの記述から成り、〈震災への意識の低さに対する自覚〉は、「これから起こるであろう地震等への危機的な不安やそれに対する対策や心構えは、時折、他の人よりも薄いかなと感じる(2012)」「実際に被害を受けた人達に比べ震災に対する意識が薄いことを自認しています(2013)」などの記述から成っている。〈震災の話題に触れたくない気持ち〉は、「授業などで、いちいち話題に上がってこないかが心配。自分は大丈夫だが、震災の話を聞くのも嫌だという人もいるので(2012)」などから成り、〈漠然とした不安〉は、「今後どうなるのか、と思うこともある(2012)」「思い入れのある土地がどこか遠くに行ってしまったようで、自分のルーツのようなものを見失ってしまったような、妙な不安がある(2014)」などの記述から成っている。

3.8.7. その他の小カテゴリー

6つの大カテゴリーに包括されなかった小カテゴリーは〈就職への不安〉〈家族や家族関係の悪化に伴う苦しさ〉〈知人の安否〉〈経済状況に関する不安〉〈その他〉の5つであった。〈就職への不安〉は「東北大を卒業した後の就職への影響(2012)」などから、〈家族や家族関係の悪化に伴う苦しさ〉は「地震というよりは、それによって溝が深くなった家族関係の方が苦しい」などから、〈知人の安否〉は「友人の安否(2012)」などから成っている。〈経済状況に関する不安〉は2012年にも1つだけ記述があり〈その他〉に分類されたが、2013年以降に記述が増えて新たにカテゴリー化された。「家屋が全壊し、その土地も危険地域として、

どうなるか分からない状況のため、経済的に不安である(2013)」「就労できる年齢なのに4～6年大学に行ったら、震災のために二重ローンの状態になった家庭の負担になるのではないかとということ(2015)」などの記述から成っている。〈その他〉は他に類似した記述がなくカテゴリー化ができなかったものが含まれており、「実家が一部損壊と判断され、また大きい地震が来たら全壊しかねず、家族の身が心配(2014)」「原発事故や、それによる風評被害に関する話題に対して、友人が必要以上に気を遣っていること(2015)」などの記述が見られた。

3.8.8. 震災関連の不安の経年変化

地震や津波という災害そのものに対する不安を示す【地震への不安】は2012年から2015年にかけて変動はあるものの持続していた。《地震・津波が起こることへの不安》については、20%を超える割合で推移しており、2015年には34.3%と前年から7.9ポイント増加している。《震災への対処可能性に関する不安》も同様に、12～30%の割合で推移し、2015年には28.1%と前年から8.7ポイント増加している。このことから、東日本大震災から年数を経ても、震災に関する不安は大きく減少しないことが分かる。また、家族から離れた一人暮らしの状況で震災が起こることへの不安も強い。2015年において、震災が起こることやその際の対処に関する不安が前年に比して上昇していることについては、中国の魯甸や長野県での大規模な震災の影響が考えられる。自身の被災体験に限らず、国内外で生じた震災によって、そのことを巡る不安が喚起される可能性がある。

一方、【地震に起因する生活環境の安全性への不安】のうち、〈自分の住環境の安全性・耐震性が不安〉と〈大学施設の安全性が不安〉は合計約8～11%の割合で継続している。また、【原発事故による不安】のうち、放射線の影響に関する不安は約4～13%の間で推移している。自分が生活する環境やそこへの放射線の影響についての不安を感じている点については、東北地方での地震や原発事故からの復旧に関する報道が現在でも多く見られることが影響していると考えられる。

自分と被災者や被災地との関係における不安を示す【被災者や被災地との関わり】は、2012年から2015年

にかけて変動はあるものの持続しており、特に、〈被災者を傷つけてしまうのではないかと不安〉が、2013年以降、10%を超える水準で推移している。被災地から離れた地域から入学してくる学生にとっては、被災者とのように接したらよいのか、気づかないうちに被災者を傷つけてしまわないか等と不安に感じる事が多く、この傾向は震災から年数が経っても大きく減少することはないようである。

被災地の復興を巡る状況に対する不安を示す【震災からの復興に関する心配・不安】は、2013年以降記述がほとんど見られなくなっていた。この点は2013年以降の調査項目において、震災に関連した学生生活上の不安について記述を求めた影響が大きいだろう。また、〈被災者の生活が気になり〉は主に被災者ではない学生の視点による記述であるのに対し、被災者である学生の視点による〈経済状況に関する不安〉が2013年から新たにカテゴリー化され、2015年まで増加傾向が続いている。何らかの形で家庭が震災の影響を受け、経済的に不安を感じる状況になっている学生が増えていると考えられる。

震災に対する心理的反応を示す【震災による心理的動揺】は、2013年以降は疎らに見られる程度に減少していた。この大カテゴリーに含まれる心理的反応は、震災体験から心理的に距離の離れたものであり、震災からの年数の経過とともに反応が薄れていった結果として理解することができるだろう。

4. 総合考察

本研究の目的は、東日本大震災後5年間の経年変化と共に大学生の心身の健康状態の実情を明らかにし、今後、東日本大震災のような災害が発生した際の学生支援の実践に還元できる視点を得ることであった。

2012年から2016年にかけて、被災状況は住居の「一部損壊・浸水」と学費負担者の「収入が極度に減少又は無収入になった」に減少傾向が見られたが、その他はあまり経年変化が見られず、毎年一定数(住居に関するものが約10～15%、家族・経済に関するものが約1～2%)の被災を経験した学生が入学してきていることが明らかとなった。震災関連ストレスも同様に2011年から2016年にかけて減少傾向が見られたが、

2016年時点でも約4%の学生がPTSDハイリスクに該当していた。このPTSDハイリスク者について詳しく見ていくと、学部新生においてはPTSDハイリスク者が不適応ハイリスク者であるとは限らず、学部2年生以上においてはPTSDハイリスク者が不適応ハイリスク者であることが多かったものの、PTSDハイリスク者でもQOSLが低い学生が少なからず存在していることも明らかとなった。つまり、強い震災関連ストレスを抱えていても、学生生活においては不適応を呈することなく活動できている学生がいるということであり、震災の影響が潜在化している可能性がある。このため、【地震への不安】の経年変化からも示唆されたように、今後、再度震災を体験したり、直接体験しなくても国内外で震災が発生してその事実に触れたりしたときに、強い心身反応を示すおそれのある学生がいることを考慮する必要がある。

震災関連の不安に関しては、学部新生のうち約18～25%の自由記述に基づいて分析を行った点で、上記の結果や考察とは質が異なる。このことを踏まえて全体を俯瞰すると、地震や津波自体への不安が多いのももちろんのこと、万が一発生したときに、周囲に頼れる人がおらず一人で対処することへの不安や、被災した学生との接し方に関する不安が多く見られた。また、〈その他〉に分類された記述の中に、「原発事故や、それによる風評被害に関する話題に対して、友人が必要以上に気を遣っていること（2015）」「友人が、東日本大震災の影響が少ない地域からやってきた場合、“自分は震災のせいでどれだけ苦労したか”というような事で思わぬ言い争いになったりしてしまわないかという心配は少しある（2013）」などがあった。つまり、被災者の方も、非被災者である学生とどのように接したらよいか不安を感じていた。大利・安住（1996）は阪神・淡路大震災後の大学生を対象に実施したアンケート調査の結果、震災から「立ち直っていくのに一番大きな支えは、被害の大小に関係なく、『友人との接触』であった」と報告している。このため、学生同士で良い関係を築けることは、震災の影響からの回復において重要であると考えられる。以上から、まず、地震や津波等の災害時にどのようなことが起り得るか、震災による心身への影響に加えて、地震発生時の

対処行動やストレス・マネジメント、レジリエンス等に関する防災教育を継続的に行っていくことが必要であるといえる。さらに、対人関係のスキルに関する教育や、被災地支援に関するボランティアに参加する学生への教育において、被災した人と被災しなかった人とのかわり方についての学びの機会を設けることが重要であると言える。その際、震災のエピソードを上げることによる学生への心理的影響にも配慮する必要があることは言うまでもない。

なお、震災関連の不安の類型化においては、【地震に起因する生活環境の安全性への不安】や〈経済状況に関する不安〉等、生活面への現実的影響に関する記述も多く見られた。暮らしの安全性に関する情報提供や、学生を対象とした経済的支援の継続が学生の安心感につながると思われる。また、暮らす場所の安全性や、家族を含む経済状況に関する不安は、学生の進学や就職の選択に影響を与える可能性があり、その時期になって震災の影響が顕在化する可能性もあることを考慮する必要があるだろう。

今後の課題および展望は以下の通りである。まず、PTSDあるいは不適応のハイリスクに該当し、実際に支援を行った学生について、その後の調査結果を参照してどのように変化したか確認することが挙げられる。支援自体の経過も分析し、学生支援の実践の視点から本研究の知見をさらに詳しく検討する必要がある。また、齊藤・西田（2001）や西本・松本（2002）が阪神・淡路大震災後5～7年まで震災関連ストレスの影響が持続する可能性を指摘していることから、今後も学生の心身の健康状態の把握に努める必要があるだろう。その際、熊本県や鳥取県で発生した大地震やその他の災害で被害に遭った学生が入学してきている可能性もあり、東日本大震災に限らない災害ストレスや心身の健康状態の把握が適していると考えられる。今後も、このような研究と実践を積み重ねることにより、学生支援のさらなる充実を図っていきたい。

謝辞

本調査にご協力いただいた大学生の皆様、心より御礼申し上げます。また、本調査に携わった学生相談・特別支援センターのスタッフの皆様へ深謝いたします。

補注

1) 本調査名は、震災による心身の健康への影響という視点を残しつつ、大学生の全般的な心身の健康状態を把握する目的で、2016年に「大学生の心身の健康に関する調査（第6回東日本大震災後の学生生活に関する調査）」に改められた。

引用文献

- 飛鳥井望. 1999. “不安障害外傷後ストレス障害 (PTSD)”. 臨床精神医学増刊号, 28, 171-177.
- Asukai, M., Kato, H., Kawamura, N., Kim, Y., Yamamoto, K., Kishimoto, J., Miyake, Y., & Nishizono-Maher, A. 2002. “Reliability and Validity of the Japanese-Language Version of the Impact of Event Scale-Revised (IES-R-J): Four Studies of Different Traumatic Events”. *The Journal of Nervous and Mental Disease*, 190, 175-182.
- 学生相談・特別支援センター. 2016. “東日本大震災後の東北大学学生相談所の活動－震災後5年間の学生相談活動の実践・展開－”.
- 針生隆・佐藤とよ子. 2012. “被災地からの報告－東北生活文化大学・同短期大学の状況－”. *CAMPUS HEALTH*, 49 (2), 52-57.
- 早坂浩志・立原聖子. 2013. “東日本大震災がもたらした意味についての考察－1年間の学生相談事例と実践活動に基づいて－”. *学生相談研究*, 34, 1-12.
- 堀毛裕子. 2011. “震災後の学生相談の現状－東北学院大学カウンセリング・センターの活動－”. *大学時報*, 60, 66-69.
- 堀匡・池田忠義・佐藤静香・齋藤未紀子・吉武清實. 2013. “学生相談における東日本大震災後の大学コミュニティ支援－震災後1年間の活動の検討－”. *東北大学高等教育開発推進センター紀要*, 8, 63-71.
- 池田忠義・佐藤静香・堀匡・齋藤未紀子. 2012. “東日本大震災後の大学コミュニティにおける学生相談活動の展開－「結（ゆい）プロジェクト」による震災直後からの初期活動－”. *コミュニティ心理学研究*, 15 (2), 85-98.
- 川喜田二郎. 1967. “発想法－創造性開発のために－”. 中公新書.
- 川喜田二郎. 1970. “続・発想法－KJ法の展開と応用－”. 中公新書.
- 峰松修. 2002. “大学生の生活の質に関する研究”. 平成12～13年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 報告書.
- 西本実苗・松本和雄. 2002. “災害の心身保健学的研究－阪神大震災6年後における報告－”. *人文論究*, 52 (3), 65-79.
- 岡田純・柘植道子. 2012. “被災地近隣よりの報告－北里大学：孤立した三陸キャンパスの救援と移転－”. *CAMPUS HEALTH*, 49 (2), 102-105.
- 大利一雄・安住伸子. 1996. “学生の被災状況と意識の変化－学生相談室の報告から－”. *大学時報*, 45, 90-95.
- 齊藤誠一・西田裕紀子. 2001. “阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究－5年後調査報告－”. *神戸大学都市安全研究センター研究報告*, 5, 251-257.
- 佐藤静香・池田忠義・堀匡・齋藤未紀子. 2012. “東日本大震災が学生生活に及ぼした影響－学生の支援ニーズに関する自由記述の分析－”. *東北大学高等教育開発推進センター紀要*, 7, 57-68.
- 澤田明子. 2011. “いわき明星大学の東日本大震災、福島第一原発事故における学生相談体制－支援体制の構築と中・長期的経過－”. *いわき明星大学保健管理センター紀要*, 10, 11-18.